

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の概要

(経済概況)

本年3月11日に発生した東日本大震災によって、緩やかに回復の兆しを見せていた国内景気の先行きに不安感が増しつつあります。

大震災による経済への影響は、直接甚大な被害を被った東北地方にとどまらず、東北地方で生産されていた部品等を使用している全国のメーカーに及んでいます。また、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されています。

アジア新興国や中南米の経済は引き続き好調を維持し、今後も拡大が継続するものと思われませんが、一部の国では、インフレ懸念から金融引締めへ政策転換しており、今後の景気動向を注視していく必要があります。

(業界動向)

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

(当社の状況)

東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、当社通信サービスへの影響等により、多くの方々にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では、サービスの速やかな復旧に加え、災害伝言板の運用や端末の貸し出し、移動電源車や車載型基地局の出動、料金支援等、通信事業者として被災された皆様へのご支援に努めました他、当社グループとして日本赤十字社を通じて10億円の義援金を寄付いたしました。今後も引き続き被災地の一刻も早い復興に向けて最大限の尽力をしていく所存でございます。なお、固定通信回線につきましては4月中旬に約99%回復しており、au携帯電話基地局につきましては、本年6月末迄に震災前と同等のエリア・品質に回復させる予定としております。

事業状況としましては、移動通信事業においては、スマートフォンへの本格的な対応をはじめ、デジタルフォトフレームや電子書籍端末、モバイルWi-Fiルーターなど多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売や新料金プランの提供等を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、固定通信事業においてはグループ会社の収益拡大等により増収となったものの、移動通信事業における音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収が大きく、3,434,545百万円（前期比0.2%減）の微減となりました。

利益面については、移動通信事業、固定通信事業ともに営業費用が減少したことにより、営業利益は471,911百万円（同 6.3%増）、経常利益は440,676百万円（同 4.2%増）となりました。また、当期純利益については、東日本大震災による損失や周波数再編に伴う現行800MHz帯設備の減損損失等を特別損失に計上した一方、株式会社ジュピターテレコムの子会社を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損等が発生し、法人税等が減少したため、255,122百万円（同 19.9%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるグループ会社を含めたセグメント別の状況は次のとおりであります。

(移動通信事業)

当連結会計年度の営業収益は、端末販売台数の増加に伴う収益増はあったものの、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少が大きく、2,590,724百万円（前期比2.2%減）となりました。

利益面については、端末販売台数の増加により販売原価は増加したものの、販売手数料が減少したため、営業費用は微減となり、営業利益は438,885百万円（同 9.3%減）となりました。

<全般>

- ・au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末において32,999千契約となりました。
- ・au携帯電話のデータ通信インフラとして、「EVDOマルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps^{※1}の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を昨年11月5日より開始いたしました。現行の「EV-DO Rev. A」と比較して、通信速度が最大3倍^{※1} ^{※2}に向上いたします。
 - ※1 受信最大9.2Mbps（送信最大5.5Mbps）対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況等により大幅に低下する場合があります。
 - ※2 「EV-DO Rev. A」受信最大3.1Mbps、送信最大1.8Mbps に対して「WIN HIGH SPEED」受信最大9.2Mbps、送信最大5.5Mbps。
- ・当社は、太陽光発電と、蓄電池に充電された電力及び深夜電力、商用電力を活用し、節電効果が高いトライブリッド方式^{※1}電力制御技術を採用したau基地局の試行運用を全国11箇所で行っており、東日本大震災を踏まえ、今後も、大規模災害における長時間停電に備え、太陽光発電の増強に加え、他の発電方式と連携した対応を目指します。
 - ※1 各分野の産業技術において3種類の技術を組み合わせることを称する造語で、一般的に2種類の技術の組み合わせを「ハイブリッド」、3種類の技術の組み合わせを「トライブリッド」と呼びます。

<携帯端末>

- ・スマートフォン「IS series」では、おサイフケータイ[®] やワンセグ等の日本定番の機能をお使いいただけるAndroid[™]搭載スマートフォン「IS03」や、日本定番の機能に加えて防水にも対応し、高品質な映像を楽しめるAndroid[™]搭載スマートフォン「REGZA Phone IS04」等、年間で6機種を発売いたしました。従来型のau携帯電話では、昨年夏モデル以降、全ての機種を防水対応といたしました。「AQUOS SHOT」「EXILIM ケータイ」「BRAVIA[®] Phone」「Cyber-shot[™]ケータイ」といった高機能モデルシリーズや、シンプルで使い易い「簡単ケータイ」シリーズ、お子様の安全と保護者の方の安心をサポートする「mamorino2」、高級感漂う上質デザインの「URBANO MOND」、WiMAX機能搭載のデータ通信端末等、年間で31機種を発売いたしました。
- ・「iida」ブランドでは、年間で「LIGHT POOL」「X-RAY」「G11」の端末3機種に加えて、各端末専用アイテムを含む「LIFESTYLE PRODUCTS」17種類を発売した他、イタリアの世界的デザインカンパニー「ALESSI」とのコラボレーションによるコンセプトモデル3点を発表いたしました。
- ・その他、Wi-Fi機能とAndroid[™] 2.2を搭載し、Flash[®]対応コンテンツをPCと同じようにお楽しみいただけるタブレット型インターネット端末「SMT-i9100」、電子書籍のダウンロード、保存、閲覧のための専用端末「biblio Leaf SP02」、携帯電話で撮った画像及び音声、アニメーション付きの多彩なコンテンツを簡単にお楽しみいただけるデジタルフォトフレーム「PHOTO-U SP01」等、多様な端末を発売いたしました。

<料金サービス>

- ・スマートフォンならではのウェブサービスを、より気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、従来のパケット通信料定額サービスの上限額よりリーズナブルなフラット型のパケット通信料定額サービス「ISフラット」と、機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から割引することで、スマートフォンご購入の負担を軽減する「毎月割」の提供を昨年11月より開始いたしました。
- ・au携帯電話やデータ通信量の多いスマートフォンでも安心して海外でのパケット通信をご利用いただけるよう、海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の提供を、本年3月1日より開始いたしました。「海外ダブル定額」をご利用いただけるエリアは、アメリカ、中国、韓国など23の国・地域となります。

<個人向けサービス>

- ・スカイプ・テクノロジーズ S. A. との戦略的包括提携に合意したことを昨年10月18日に発表し、共同サービスの第一弾として、Android[™]搭載のauスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ（チャット）が楽しめる専用アプリケーション「Skype[™] | au」の提供を、昨年11月26日より開始いたしました。
- ・auの「Android[™]搭載スマートフォン」でご利用いただけるアプリケーションを集めた新たなアプリマーケット「au one Market」の提供を、昨年6月30日より開始し、アプリケーションの拡充を進めてまいりました。また、昨年6月1日より、au携帯電話を契約しているお客様向けの決済サービス「auかんたん決済」を開始し、昨年9月1日に「au one Market」、本年3月31日にGoogleが提供する「Androidマーケット[™]」に対応し、順次、auのAndroid[™] 搭載スマートフォンでご利用いただけるようになっております。
- ・全国民放52局のFMラジオ放送を、放送エリアに制限されることなく聞くことができたり、Wi-Fiを利用して音楽映像を楽しめる音楽ストリーミングサービス「LISMO WAVE」の提供を本年1月26日に開始いたしました。
- ・国内携帯電話事業者では初めて、au携帯電話のご契約者情報を活用することでコンテンツを利用するお客様の年齢を認証する「年齢確認サービス」の提供を、本年1月31日より開始いたしました。コンテンツ提供会社が年齢情報を活用することで、成人・未成年に関わらず、より安心・安全にサービスをご利用いただくことが可能となります。

<法人向けサービス>

- ・法人のお客様向けau携帯電話割引キャンペーン「auビジネスW割」の提供条件の一部を変更して、本年2月9日より、新たに割引サービスとして提供を開始いたしました。「auビジネスW割」は、同一法人名義にて登録したau携帯電話同士の通話料及びau携帯電話からKDDI電話への通話料が無料となる割引サービスです。
- ・当社は、米国モトローラ・モビリティ社の子会社であるThree Laws of Mobility, Inc. (以下3LM)と、本年3月1日に、3LMが開発したAndroid[™]向けセキュリティ管理サービスを当社が提供することについて合意いたしました。本合意に基づき、本年8月を目処に、法人のお客様向けにトライアル提供する予定です。

(固定通信事業)

当連結会計年度の営業収益は、当社単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の営業収益増により、897,251百万円（前期比6.9%増）となりました。

利益面については、前連結会計年度実施いたしましたネットワークスリム化等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は23,989百万円と当期累計で黒字となりました。

<全般>

- ・「auひかり」と連結子会社3社が提供するFTTHサービス（中部テレコミュニケーション株式会社の「コミュファ光」及び沖縄セルラー電話株式会社の「auひかり ちゅら」並びに沖縄通信ネットワーク株式会社の「ひかり ふる」）を合わせたFTTHサービスのご契約数が、当連結会計年度末において1,901千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末において2,543千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末において、提携CATV局114社、ご契約数1,341千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に19局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は当連結会計年度末において1,088千契約となりました。

<個人向けサービス>

- ・4階建て以上の集合住宅向け「auひかり マンション」について、手軽な料金で上り/下りともに最大1Gbpsの高速通信でご利用いただける「auひかり マンション ギガ」のサービスを、昨年6月より設備導入が完了した物件から順次開始しております。
- ・「auひかり」ビデオ・チャンネルサービスのセットトップボックスについて、昨年6月2日より、500GBのハードディスクを内蔵した「HD-STB」のレンタル提供を開始いたしました。「HD-STB」をデジタル対応のアンテナと接続することで地上デジタル放送等の視聴が可能となるほか、ビデオコンテンツ配信サイト「LISMO Video Store」で配信する映画やドラマ等の作品をau携帯電話に転送し外出先で視聴することも可能になります。今後も「auひかり」で映像や音楽を一層お楽しみいただけるようサービスの充実に努めてまいります。

<法人向けサービス>

- ・当社は、株式会社インテリジェンスと、本年2月15日に「KDDI まとめてオフィス」の販売などを専門に取り扱う新会社「KDDI まとめてオフィス株式会社」を共同で設立いたしました。中小企業向け会員制プログラム「KDDI まとめてオフィス」の提供を昨年7月1日より開始しており、同社設立により、中小企業のお客様を対象に、通信サービスやSaaSなどのクラウドサービスから通信・OA機器の手配に加え、インテリジェンスの人材サービスを活かした業務代行や研修、採用などの人材ソリューションもワンストップで提供いたします。
- ・ブラジルにおける日系企業のICT環境構築をサポートするため、サンパウロ市内に「KDDIブラジル」を設立し、本年1月7日より営業を開始いたしました。

また、米州現地法人テレハウスアメリカは、本年1月24日に米国のニューヨークに「TELEHOUSE NEW YORK Chelsea」を、欧州現地法人テレハウスヨーロッパは、本年3月28日にトルコ共和国のイスタンブールに「TELEHOUSE ISTANBUL」を開設し、「TELEHOUSE」グローバルスタンダードに準拠したデータセンターサービスの提供を開始いたしました。

これにより、「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターは、世界の10地域、13都市、20サイト（約119,000m²）、当社の海外拠点数は、世界26地域、58都市で計90拠点となりました。

(その他)

当連結会計年度の営業収益は114,326百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は8,529百万円（同 143.3%増）となりました。

(3) 主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、当連結会計年度末で、契約数が806,600件、基地局数が14,376局となりました。

提供サービスについても、昨年6月から「WiMAX Speed Wi-Fi」普及を推進し、昨年11月には新料金プラン「UQ Flat 年間パスポート」の提供を開始いたしました。また、昨年9月には日米双方でWiMAXサービスをご利用可能な「WORLD WiMAX」サービスの提供を米国Clearwire社との連携により開始し、本年1月からは、韓国でも韓国KT社との連携により開始するなど、順調に利便性を拡大しております。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、当連結会計年度末で、口座数が120万口座（前期末比26万口座増）、預金残高が2,233億円（同 686億円増）となりました。

提供サービスについても、昨年10月の「じぶんローン」リニューアル、昨年11月のパソコンでの外貨預金取引の取り扱い開始、昨年12月のスマートフォン対応バンキングサービス開始に加え、「IS03」などに向けた「じぶん銀行スマートフォンアプリ」提供開始等、お客様の利便性向上に向けて拡充を続けております。

当社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が共同出資により設立いたしましたモバイル損保設立準備株式会社は、本年2月25日、金融庁より損害保険業免許を取得いたしました。また、本年3月1日付で社名を「au損害保険株式会社」に変更いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）と当社は、昨年6月に、住友商事株式会社を含めた3社でアライアンス関係構築に向けて合意し、関西圏におけるauとJ:COMのクロスセルプロモーションや、次世代STBの共同開発などを進めてまいりました。

本年4月には、当社のケーブルプラス電話サービスの卸しを使った「J:COM PHONEプラス」をJ:COMのサービスエリアで順次開始するなど、順調にアライアンスを強化しております。

- * 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
- * 「Android」「Androidマーケット」は、Google Inc.の商標です。
- * 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- * 「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- * 「EXILIMケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- * 「BRAVIA」「Cyber-shot」は、ソニー株式会社の登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAX Forumの登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * 「Flash®」は、Adobe Systems, Inc.の米国及びその他の国における商標または登録商標です。
- * Skypeは、Skype Limited社の商標です。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,991	717,353	△22,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924,441	△440,545	483,895
フリー・キャッシュ・フロー ※	△184,449	276,807	461,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,238	△279,998	△429,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	△2,416	△2,794
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,833	△5,607	29,226
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476	△34,833
現金及び現金同等物の期末残高	165,476	159,869	△5,607

※フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益345,259百万円、減価償却費449,318百万円、減損損失52,141百万円及び法人税等の支払143,876百万円等により717,353百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出346,112百万円、無形固定資産の取得による支出76,045百万円等により440,545百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出99,999百万円、社債の償還による支出83,000百万円、配当金の支払57,903百万円等により、279,998百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して461,257百万円増加し、276,807百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、5,607百万円減少し、159,869百万円となりました。

(参考情報)

提出会社の第27期の基礎的電気通信役務損益明細表は、次のとおりであります。

役務の種類	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
基礎的電気通信役務	47,391	48,451	△1,059	
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務	2,324,040	1,744,746	579,293	※電報(再掲、百万円) 営業収益 15 営業費用 28 営業利益 △13
計	2,371,432	1,793,198	578,233	

(注) 基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)第5条及び同附則第2項、第3項に基づき記載するものであります。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
移動通信	2,590,724	△2.2
固定通信	897,251	6.9
その他	114,326	1.9
セグメント間の内部売上高	△167,756	—
合計	3,434,545	△0.2

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前期比につきましては新会計基準適用前の事業セグメントによる数値との比較を行っております。新会計基準適用による前連結会計年度営業実績につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

(全般)

東日本大震災を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、これ迄以上に精緻なBCP（事業継続計画）の策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を速やかに推進してまいります。

また、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、当社は「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・ **「もっと身近に」** ー。当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、当社は、お客様に、より身近な存在になることを目指してまいります。
- ・ **「もっとグローバルへ」** ー。海外に目を向けますと、経済成長は著しいものの、インターネットの普及などで立ち遅れている新興国が多いのが現状です。当社は、世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界の皆様のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進してまいります。
- ・ **「もっといろんな価値を」** ー。インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境分野など、あらゆる分野に広がっています。当社は、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様への多様な価値創造に貢献してまいります。

これらの実現を目指しながら、当社グループとして、引き続き以下の取り組みを進めてまいります。

- ・ 全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・ 情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・ 地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・ 安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

(移動通信事業)

「auのモメンタムの回復」に向けて、より一層のお客様満足度向上と、お客様の多様なニーズに合わせ、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォンや、au+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルーター等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインナップ・先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリアの拡大・エリア品質の更なる向上に取り組んでまいります。これにより、総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。また、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

以上の取り組みに加え、800MHz帯周波数再編の着実な対応を進め、解約率低減・MNP（携帯電話番号ポータビリティ）の純増への転換・純増シェアアップ・データARPUの増加を目指してまいります。

(固定通信事業)

「増収増益の確立」に向けて、FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによるケーブルテレビを含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様については、ネットワークサービスからバーチャルデータセンターなどの各種クラウドサービスまでをワンストップで提供することにより、企業ITシステムのクラウド化をご支援するとともに、スマートフォンやタブレット端末を活用したBCPソリューションの提供等を通じて、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

以上の取り組みに加え、引き続きネットワークコストの削減に努めてまいります。

* WiMAXは、WiMAX Forum の登録商標です。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適時適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

(移動通信事業)

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。

当社グループは、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供等に加えて、平成21年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めておりますが、他の移動通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・不測の事態が発生した場合であってもネットワーク及びコンテンツの品質等がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- ・端末の高機能化等に伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加
- ・迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・新周波数対応による2GHz帯および新800MHz帯の基地局建設に伴うネットワークコストの増加
- ・新たな高速データ無線技術による競争激化
- ・通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響
- ・固定通信、移動通信と放送の融合等の事業環境の変化に伴う競争激化

(固定通信事業)

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社グループにおいては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めておりますが、他の固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者等との競争、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・不測の事態が発生した場合であってもネットワーク及びコンテンツの品質等がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
- ・迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・IP電話の普及等による固定電話市場の縮小
- ・NTT接続料金の値上げの可能性
- ・通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争の激化

(2) 通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスクマネジメント本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して、内部からの情報漏洩防止及び外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社的対応策の策定及び実施に取り組んでおります。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置等、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリーへのコピーの禁止等、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底をすることにより、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護に全社をあげて取り組んでおりますが、将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密及び個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、更なるコストが増加する可能性があります。

(3) 自然災害・事故等

当社グループは音声通信、データ通信等のサービスを提供するために、国内外の通信ネットワークシステム及び通信機器等に依存しております。当社グループは自然災害・事故等によるサービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでおります。しかし、ネットワークシステムや通信機器の障害などによるサービスの停止や大規模な誤請求・誤課金、販売代理店の閉鎖や物流の停止に伴う商品・サービスの提供機会損失等が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、顧客満足度の低下により財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービスの提供が停止する主な事由として以下のものが考えられます。

- ・地震及び津波、台風、洪水等の自然災害やそれに伴う有害物質の飛散等の2次災害
- ・感染症の流行
- ・戦争、テロ、事故その他不測の事態
- ・電力不足、停電
- ・コンピューターウイルス、サイバーアタック、ハッキング
- ・オペレーションシステムのハード、ソフトの不具合
- ・通信機器等の製品やサービスに係る欠陥

(4) 電気通信に関する法規制、政策決定等

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定等に対して当社グループは適切に対応していると考えておりますが、将来において適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光・IP時代における競争政策の在り方について、総務省等における様々な研究会や意見募集等を通じて、他の電気通信事業者との公正競争を有効に機能させるための措置の必要性を訴えておりますが、この取り組みに関わらず結果として当社の競争優位性が相対的に損なわれた場合にも、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定や当社グループの競争優位性等の観点で、主に以下の不確実性が存在しています。

(移動通信事業)

- ・モバイルビジネスモデルの見直し (SIMロックの解除等)
- ・事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・指定電気通信設備制度の見直し (規制強化)
- ・ユニバーサルサービス制度の見直し
- ・MVNO等による移動通信事業への新規事業者参入
- ・有害サイトの増加等によるモバイルインターネットに対する規制
- ・携帯電話の利用に対する規制
- ・NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関する規制
- ・電波の健康への影響に関する規制
- ・電波利用ルールの見直し

(固定通信事業)

- ・指定電気通信設備制度の見直し
- ・事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・ユニバーサルサービス制度の見直し
- ・有害サイトの増加等によるインターネットに対する規制
- ・NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルール
- ・NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関する規制

(5) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、労働、金融等の法規制の適用を受けております。これらの規制が強化された場合や当社グループ及び業務委託先等において規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成

当社グループは、技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力しておりますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

(8) 退職給付関係

当社グループは、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けており、連結子会社の一部においては確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を設けております。定期的に退職給付債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っておりますが、今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件（割引率、人員構成、昇給率等）が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、主に現行800MHz帯設備、国内伝送路等の一部を含む遊休資産、固定通信事業における一部のレガシーサービス設備について減損損失を計上しております。なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によっては、さらに損失が発生する可能性があります。

(10) 電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。その実現に向けて、新世代移動通信、ブロードバンドインフラ・アクセス、ユビキタス関連、セキュリティ、マルチメディア・アプリケーションの各重点技術分野において、実用的な研究開発と先端的・長期的な研究開発の両面で、研究開発を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、33,263百万円（内、移動通信事業 29,053百万円、固定通信事業 4,081百万円、その他 128百万円）となりました。

研究開発活動の主なトピックスをご紹介します。

1. 新世代移動通信技術

LTEの品質向上と運用コスト削減に役立つ技術として、LTEシステムの自律的なシステム最適化を図るSON (Self-Organizing Network)用アルゴリズムを考案しました。このアルゴリズムを利用すれば、上りリンクの送信電力制御パラメータ調整によるセル間干渉制御が行え、セルスループットの向上が期待できます。また、負荷分散を考慮したハンドオーバーの最適化が可能となり、SON導入による装置設置時や運用時のコスト削減、性能向上への寄与が期待されます。

また、IMT-Advanced（第4世代モバイル通信システム）の次のシステム（ポストIMT）をターゲットとして、直交周波数分割多重アクセス方式（OFDMA：Orthogonal Frequency Division Multiple Access）に代わる新たな無線アクセス方式の研究に取り組んでいます。すなわち、インタリーブ分割多重アクセス方式（IDMA：Interleave Division Multiple Access）という方式を、マルチセル環境に適用することを検討しています。IDMAを用いることでセル間干渉の除去が可能となることから、理想的には、セル間干渉が無いのと同等の状態を実現でき、システムスループットを大幅に向上できることを明らかにしました。

さらに、CDMA2000 1Xの音声通信及び1xEV-DOのIPデータ通信について、フェムトセルを利用したユーザ間の直接通信や自宅・オフィス内のローカルサーバなどへのアクセスを可能とするローカルブレイクアウト技術の開発・実証実験に成功しました（海外ベンダーと共同）。3GPPや3GPP2の標準アーキテクチャでは、フェムトセルに接続されたユーザ同士が通信を行う場合や、自宅・オフィス内のローカルサーバへアクセスする場合に、移動体通信事業者のネットワークを経由して接続されることになり、経路の冗長化による通信品質の劣化や、事業者ネットワークの負荷増大といった課題があります。開発した技術により、これらの課題を解決するとともに、新規アプリケーションの創出やより高品質な通信の実現が期待されます。

2. ブロードバンドインフラ・アクセス技術

データ通信に広く用いられているイーサネットでは、伝送速度が100Gbit/sの規格（100GbE）の標準化が平成22年6月に完了し、さらに高速な次世代規格の議論が始まっています。その有力候補である400Gbit/s信号の長距離伝送にいち早く取り組み、1000km級の長距離伝送が可能であることを初めて実証しました。本成果は、爆発的に増加する通信トラフィックを収容し、高品質で経済的な通信サービスを提供するための通信バックボーンの実現につながることを期待されます。

また、国際IP-VPNサービスにおけるネットワークトポロジの監視、並びに障害時の箇所特定作業を自動化することを目的として、OSPF (Open Shortest Path First) 経路監視システムを開発しました。本監視システムは、平成23年3月に、当社の国際サービス運用センター (GNOC) に導入されました。この結果、複数OSPFエリアに跨る国際ネットワークの状態把握と迅速な回復対応に寄与しています。

3. ユビキタス技術

携帯電話と映像配信システムとを連携させて、個人の状況や嗜好に合わせた番組・コンテンツ並びに様々な生活おすす​​め情報を提供する「次世代パーソナライズド情報提供システム」を開発しました。利用者はAndroid搭載のタッチパネル式スマートフォンを使用して、番組やコンテンツの選択、テレビ機器(セットトップボックス)のリモコン操作、外出先での情報収集(天気、列車乗換案内、近隣飲食店案内)など、24時間の生活の中で必要な情報を、まとめて利用することが可能となります。本システムでは、時間や位置を考慮した「状況推定技術」と、推定された状況や視聴履歴に基づく「嗜好推定技術」により、利用シーンに応じて最適化されたおすす​​め情報の提供が可能となりました。

4. セキュリティ技術

急激に増大するAndroid向けアプリ市場において、短時間(15分程度)の審査で良性/悪性アプリを判定するAndroidアプリ安全性評価システムを開発しました。アプリの特徴をさまざまな観点からモニタし、そのログを解析して悪性アプリの挙動を検出する仕組みや、アプリが利用する機能から危険性を判断する仕組みを確立し、悪性アプリに対して高い検出率を達成しています。開発した技術は、au one Marketにおける「セキュアアプリ検証」サービスの審査システムに利用しています。

また、Webサイトの背景色やリンク先、ブラウザに特定の動作をさせるスクリプトなど、有害サイトに特有な外形的特徴を捉えることで有害サイトを高速かつ高精度に検出する技術を開発しました。本技術の利用により、90%以上の高い精度で有害サイト検出が可能となり、処理速度も従来の文書解析によるフィルタリングシステムと比べて3倍以上高速になります。

5. マルチメディア・アプリケーション技術

インターネット上のブログや掲示板に投稿された文書を解析することで、投稿者のプロフィール(年齢、性別、職業、出身、趣味など)を自動推定する技術を開発しました。開発した技術により、商品やコンテンツに対して年代や性別などのプロフィールごとに、どのような意見を持っているかが分かるようになり、マーケティングへの応用が可能です。本技術に基づく「Twitter分析エンジン」を利用して、Twitterを通じて視聴者から番組へ寄せられた意見を分析し、リアルタイムで生放送の討論に反映させる実証実験を行いました。

また、携帯電話におけるビデオストリーミング中に、元の映像品質を保ったまま、見たい箇所を自由自在にズームして再生することが可能な技術を開発しました。近年、ケーブルテレビ等の大画面向け映像コンテンツをPCや携帯電話向けにも配信する、スリースクリーンサービスが注目を集めています。しかしながら、HDTV (High Definition Television) 等の大画面テレビを、そのまま携帯電話向けに縮小して配信すると、映像全体が小さくなり、コンテンツの魅力を十分に生かしきれないといった問題が生じます。開発した技術により、ある特定の選手の動きを追いかけてながらスポーツ中継を視聴したり、旅行番組でより詳しく見たい場所や建物を拡大してその細部を見たりといった、新たな映像視聴を実現します。

※ WiMAXは、WiMAX Forum の登録商標です。

※ 「Android」は、Google Inc. の登録商標です。

※ 「Twitter」は、Twitter, Inc. の登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に当社の連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①固定資産の耐用年数及び償却方法

固定資産の耐用年数につきましては適正に見積もっております。当連結会計年度末時点では新たに耐用年数及び償却方法の変更が必要な資産はありません。なお今後、市場、環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数及び償却方法を変更する可能性があります。

②固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。前連結会計年度におきましては、事業構造改革費用として、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、328億円の減損損失（事業構造改革費用）を計上いたしました。国内伝送路設備等の一部を含む稼働率が低下している国内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、103億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定いたしました。また、一部の子会社の事業用資産等についても4億円の減損損失を計上いたしました。当連結会計年度におきましては現行800MHz帯設備に係る資産グループについて、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めているため、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、130億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、174億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定いたしました。固定通信事業における一部のレガシーサービス設備に係る資産グループについては、市場環境の悪化及び、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、212億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。また、一部子会社の事業用資産等についても3億円の減損損失を計上いたしました。

③繰延税金資産・負債

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して、法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しております。なお、繰延税金資産につきましては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮のうえ、実現しないと考えられる金額につきましては評価性引当金を計上しております。

④退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出されております。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割等に伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用及び退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、保守主義の原則により、割引率に連動して設定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(当社グループ及び電気通信業界の状況)

①当社グループの状況

当社グループは、当社及び連結子会社105社並びに関連会社24社により構成されており、移動通信事業と固定通信事業を主な事業内容としております。

移動通信事業におきましては、au携帯電話サービスを提供しており、平成23年3月末現在、3,300万のおお客様にご契約いただいております。

固定通信事業におきましては、ブロードバンドサービス（FTTH・ケーブルテレビ等）、国内・国際通信サービス等を提供しております。なお、アクセス回線※数につきましては、平成23年3月末現在、641万回線のご契約をいただいております。また、法人のおお客様にはデータセンターサービス、ICTソリューションサービス等を提供しております。

※ アクセス回線・・・FTTH、直収電話（メタルプラス、ケーブルプラス電話）、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

その他、コールセンター事業、研究・先端技術開発事業等を行っており、当社グループにおけるサービス向上及びグループ事業の連携強化のための各種サービスを展開しております。

なお、このたびの東日本大震災に起因する当社通信サービスへの影響等により、多くの方々にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では、サービスの速やかな復旧に加え、災害伝言板の運用や端末の貸し出し、移動電源車や車載型基地局の出動、料金支援等、通信事業者として被災された皆様へのご支援に努めました他、当社グループとして10億円の義援金を寄付いたしました。今後も引き続き被災地の一刻も早い復興に向けて最大限の尽力をしていく所存でございます。なお、固定通信回線につきましては、4月中旬に約99%回復しており、au携帯基地局につきましては、本年6月末迄に震災前と同等のエリア・品質に回復させる予定としております。

②電気通信業界の状況

移動通信市場におきましては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多様・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におきましてはFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社グループではこのような情勢のもと、移動通信事業におきましては、スマートフォンへの本格的な対応をはじめ、デジタルフォトフレームや電子書籍端末、モバイルWi-Fiルーターなど、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売や、新料金プランの提供を含め、個人・法人のおお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。固定通信事業におきましては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のおお客様には、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

(経営成績の概況)

当連結会計年度の営業収益は3兆4,345億円、対前期76億円減、対前期比で0.2%の減収となりました。移動通信事業につきましては、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収が端末販売台数増加に伴う増収を上回り、減収となりました。固定通信事業につきましては、当社単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の収益増により増収となりました。

営業費用は2兆9,626億円、対前期356億円減、対前期比では1.2%減少となりました。移動通信事業につきましては、端末販売台数の増加により販売原価は増加したものの、「毎月割」導入等により販売手数料が大きく減少したため、減少となりました。固定通信事業につきましては、当社単体において前連結会計年度に実施いたしましたネットワークスリム化等の効果により、減価償却費等の営業費用が減少したため、減少となりました。

以上の結果、営業利益は4,719億円、対前期280億円増、対前期比6.3%の増益となりました。

営業外損益の純額は312億円の損失となり、対前期では102億円損失が増加いたしました。これは、持分法投資損失の拡大が主な要因であります。これにより経常利益は4,406億円、対前期178億円増、対前期比4.2%の増益となりました。

特別損益の純額は954億円の損失で、対前期411億円損失が増加いたしました。前連結会計年度には特別損失として、事業構造改革費用480億円（減損損失328億円、固定資産除却損152億円）、その他減損損失107億円等、合計610億円を計上いたしましたが、当連結会計年度には減損損失521億円、現行800MHz帯設備及びレガシーサービス設備の撤去に伴う固定資産除却損318億円、東日本大震災による損失175億円等、合計1,033億円を計上（対前期422億円増）いたしました。

これにより、税金等調整前当期純利益は3,452億円、対前期233億円減、前期比6.3%の減益となりました。法人税等につきましては、株式会社ジュピターテレコムの子会社を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損の発生等により、689億円減少し812億円となりました。

少数株主利益は89億円、対前期32億円増加いたしました。これらの結果、当期純利益は2,551億円、対前期423億円増、対前期比19.9%の増益となりました。

(経営成績セグメント別の状況)

[移動通信事業]

移動通信事業におきましては、au携帯電話サービスとして、インフラ、携帯端末、料金サービス、コンテンツ等の総合的な商品力の向上に努めてまいりました。

・インフラ

データ通信インフラとして、「EVDOマルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps^{※1}の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を開始いたしました。これは現行の「EV-DO Rev. A」と比較して、通信速度が最大3倍^{※1※2}に向上するものです。

※1 受信最大9.2Mbps（送信最大5.5Mbps）対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術企画上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況等により大幅に低下する場合があります。

※2 「EV-DO Rev. A」受信最大3.1Mbps/送信最大1.8Mbpsに対して「WIN HIGH SPEED」受信最大9.2Mbps/送信最大5.5Mbps。

・携帯端末

スマートフォン「IS series」では、おサイフケータイ[®]やワンセグ等の日本定番の機能をお使いいただけるモデルや防水対応で高品質な映像を楽しめるモデル等年間6機種を発売いたしました。

従来型のau携帯電話では、高機能モデル、シンプルで使い易いモデル、WiMAX機能搭載のデータ通信端末等、年間31機種を発売いたしました。

「iida」ブランドではデザインを重視したモデル3機種に加え、各端末専用アイテムを含む「LIFESTYLE PRODUCTS」17種類を発売した他、イタリアの世界的デザインカンパニー「ALESSI」とのコラボレーションによるコンセプトモデル3点を発表いたしました。

その他、タブレット型インターネット端末や電子書籍のダウンロード、保存、閲覧のための専用端末、デジタルフォトフレーム等、多様な端末を発売いたしました。

* 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

* WiMAXはWiMAX Forumの登録商標です。

・料金サービス

スマートフォンならではのウェブサービスを、より気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、従来のパケット通信料定額サービスの上限額よりリーズナブルなフラット型のパケット通信料定額サービス「ISフラット」と、機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から割引することで、スマートフォンご購入の負担を軽減する「毎月割」を開始いたしました。また、au携帯電話やデータ通信量の多いスマートフォンでも安心して海外でのパケット通信をご利用いただけるサービス「海外ダブル定額」の提供をアメリカ、中国、韓国等、23の国・地域で開始いたしました。

・コンテンツ

Android[™]搭載のauスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ（チャット）が楽しめる専用アプリケーション「Skype[™]|au」の提供を開始いたしました。同じくAndroid[™]搭載のauスマートフォンでご利用いただけるアプリケーションを集めた新たなアプリマーケット「au one Market」の提供を開始し、アプリケーションの拡充を進めてまいりました。また、全国民放52局のFMラジオ放送を、放送エリアに制限されることなく聞くことができたり、Wi-Fiを利用して音楽映像を楽しめる音楽ストリーミングサービス「LISMO WAVE」の提供を開始する等、コンテンツサービスの拡充を進めてまいりました。

なお、コンテンツサービスをより安心・安全にご利用いただくため、国内携帯電話事業者では初めて、au携帯電話のご契約情報を活用することでコンテンツを利用するお客様の年齢を認証する「年齢確認サービス」の提供を開始いたしました。

* 「Android」は、Google Inc.の商標です。

* SkypeはSkype Limited社の商標です。

* 「Wi-Fi」はWi-Fi Alliance[®]の登録商標です。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は2兆5,907億円と、対前期594億円減、前期比2.2%の減収となりました。主な減収要因は以下のとおりです。

- ・ARPU（1契約あたりの月間平均収入）の減少

「シンプルコース」の浸透に伴い、音声ARPUは前期比16.8%減の2,620円となりました。データARPUにつきましては、「ISフラット」「ダブル定額」といったパケット通信料定額サービスへの加入者が増加したことから、前期比2.7%増の2,320円となりました。結果、総合ARPUは前期比8.7%減の4,940円となりました。

- ・累計契約数の増加

平成23年3月末の累計契約数は3,300万契約（前期比113万契約増）となりました。このうち、EZwebにご契約いただいているIP接続ベースでの累計契約数は2,749万契約（前期比52万契約増）となりました。なお、MNP（Mobile Number Portability：携帯電話番号ポータビリティ）では36万契約の転出増となりました。

解約率につきましては、0.73%と前期比0.01ポイント増のほぼ横ばいとなりました。

累計契約者数の増加は、収益増加の要因となるものですが、ARPUの低下による収益減少要因が大きかったため、前期比減収となっております。

参考：累計契約数

（単位：万契約）

	平成22年3月期 平成22年3月31日現在	平成23年3月期 平成23年3月31日現在	純増数
au	3,187	3,300	113
(内モジュール系)	(108)	(149)	(41)
CDMA 1X WIN(EV-DO)	2,617	2,963	346
CDMA 1X	545	322	△223
cdmaOne	24	15	△10
EZweb(IP接続ベース)	2,697	2,749	52

※ 純増数＝新規契約数－解約数

②営業費用

当連結会計年度の営業費用は2兆1,518億円、対前期145億円減、前期比0.7%減少いたしました。主な減少要因は以下のとおりです。

- ・販売手数料総額の減少

お客様のご契約に伴い、販売代理店へ販売手数料を支払っております。当連結会計年度の携帯電話端末販売手数料の総額は、販売台数は増加したものの「毎月割」の導入等による販売手数料単価の減少により、2,990億円、前期比660億円減少いたしました。なお、携帯電話端末の販売手数料単価（新規販売及び機種変更）につきましては、上記「毎月割」の導入や端末調達コストの低減等の影響により26,000円と対前期10,000円減少いたしました。

- ・携帯電話端末販売原価の増加

端末販売原価につきましては、端末出荷台数が対前期比135万台増加したことに伴い、増加しております。なお、端末調達平均単価は36,000円と対前期2,000円減少しております。

営業費用全体としては、減少要因が増加要因を上回ったため、減少となりました。

③営業利益

移動通信事業の営業利益につきましては、営業収益の減少が営業費用の減少を上回り、4,388億円、対前期448億円減、前期比9.3%の減益となりました。

[固定通信事業]

固定通信事業におきましては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

- ・アクセス回線の拡販

商品力の向上やサービスエリアの拡大等によりFTTHサービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の拡販に努めました。

	平成22年3月期 平成22年3月31日現在	平成23年3月期 平成23年3月31日現在	純増数
FTTH	151	190	39
メタルプラス	285	254	△31
ケーブルプラス電話	96	134	38
ケーブルテレビ	97	109	12
(再掲) 固定系アクセス回線	594	641	46

・個人のお客様向けサービス

＜FTTHサービスエリアの拡大＞

戸建て向けのサービス「auひかり ホーム」では、新たに石川県においてサービスの提供を開始いたしました。これにより北海道、宮城県、石川県、関東地方の1都7県※1でご利用いただけるようになりました。また、中部テレコミュニケーション株式会社では、同社が提供するFTTHサービス「コミュファ光」の新サービスである、光ファイバーを利用した放送サービス「コミュファ光テレビ」の提供を東海3県の38市11町※2で開始いたしました。

※1 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

※2 「コミュファ光」サービス提供エリアに限ります。

＜FTTHサービスの拡充＞

4階建て以上の集合住宅向け「auひかり マンション」について、手軽な料金で上り/下りともに最大1 Gbpの高速通信でご利用いただける「auひかり マンション ギガ」のサービスを設備導入が完了した物件から順次開始いたしました。

＜「auひかり」TVサービス 新セットトップボックス提供開始＞

「auひかり」TVサービスの新セットトップボックスとして、500GBのハードディスクを内蔵した「HD-STB」のレンタル提供を開始いたしました。「HD-STB」をデジタル対応のアンテナと接続することで地上デジタル放送等の視聴が可能となるほか、ビデオコンテンツ配信サイト「LISMO Video Store」で配信する映画やドラマ等の作品をau携帯電話に転送し外出先で視聴することも可能となりました。

・法人のお客様向けサービス

＜海外事業強化＞

お客様の海外事業展開の支援体制強化のため、海外拠点を拡充してまいりました。

当連結会計年度においては、「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターとして「TELEHOUSE上海」

「TELEHOUSE NEW YORK Chelsea」「TELEHOUSE ISTANBUL」を開設いたしました。これにより「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターは、世界の10地域、13都市、20サイト（約119,000㎡）となりました。また、ブラジルにおける日系企業のICT環境構築をサポートするため、サンパウロ市内に「KDDIブラジル」を設立いたしました。これにより当社グループの海外拠点数は、世界26地域、58都市で計90拠点となりました。

＜「KDDIまとめてオフィス株式会社」の設立＞

当社は、株式会社インテリジェンスと「KDDIまとめてオフィス」（中小企業向け会員制プログラム）の販売などを専門に取り扱う新会社「KDDIまとめてオフィス株式会社」を共同設立いたしました。同社設立により、中小企業のお客様を対象に通信サービスやSaaSなどのクラウドサービスから通信・OA機器の手配に加え、インテリジェンスの人材サービスを活かした業務代行や研修、採用などの人材ソリューションもワンストップで提供いたします。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は8,972億円、対前期580億円増、前期比6.9%の増収となりました。主な増収要因は以下のとおりです。

・グループ会社の収益増加

海外の連結子会社数の増加による増収に加え、ジャパンケーブルネット（JCN）グループ、中部テレコミュニケーション株式会社が対前期比で増収となりました。

・当社単体営業収益減少

ソリューションサービス等の附帯事業営業収益は増収となったものの、音声系通信サービス等の電気通信事業営業収益の減収が大きく、当社の単体営業収益は減収となりました。

営業収益全体では、グループ会社の増収が当社単体の減収を上回ったため、増収となりました。

②営業費用

当連結会計年度の営業費用は8,732億円、対前期101億円減、前期比1.1%の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

- ・ネットワークスリム化効果による当社単体営業費用の減少

前連結会計年度に実施いたしましたネットワークスリム化に係る減損損失及び固定資産除却損の計上の効果により、当連結会計年度におきましては当社単体の減価償却費等、ネットワーク関連費用が減少いたしました。

③営業利益

固定通信事業の営業利益につきましては、グループ会社の収益増、当社単体営業費用の減少により、239億円、対前期682億円増と、7期ぶりの営業黒字となりました。

[その他]

その他事業については、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化してまいりました。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益につきましては、1,143億円、対前期20億円増、前期比1.9%の増収となりました。

②営業費用

当連結会計年度の営業費用につきましては、1,057億円、対前期29億円減、前期比2.7%の減少となりました。

③営業利益

その他事業の営業利益につきましては、85億円、対前期50億円増、前期比143.3%の増益となりました。

その他事業における業績の改善要因はコールセンター事業及び通信エンジニアリングサービスの受注増等によるものであります。

(注) 上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

(営業外損益の状況)

当連結会計年度の営業外損益の純額は312億円の損失となり、対前期102億円損失が増加いたしました。損失増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・持分法による投資損益

持分法による投資損失は199億円となり、対前期99億円損失が増加いたしました。主な損失増加の要因はUQコミュニケーションズ株式会社におきまして、エリア拡大を目的とした設備投資に伴う償却費負担が増加したことによるものであります。

(特別損益の状況)

当連結会計年度の特別損益の純額は954億円の損失となり、対前期では411億円損失が増加いたしました。特別損益のうち金額的に重要性のある主な内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度

- ・減損損失521億円（特別損失）

< 現行800MHz帯設備の減損 >

上記設備は周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額130億円を減損損失として計上いたしました。

< 国内伝送路及び遊休資産等の減損 >

国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額174億円を減損損失として計上いたしました。

< レガシーサービス設備の減損 >

固定通信事業における一部レガシーサービスについて、市場環境の悪化及び、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更いたしました。これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化及び、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額212億円を減損損失として計上いたしました。

- ・固定資産除却損318億円（特別損失）

現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費283億円、レガシーサービス設備撤去に伴う固定資産の設備撤去費32億円等、318億円を特別損失として計上いたしました。

- ・東日本大震災による損失175億円（特別損失）

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用等として175億円を特別損失として計上いたしました。なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額162億円が含まれております。

前連結会計年度

- ・事業構造改革費用480億円（特別損失）

固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328億円の減損損失及び撤去に伴う固定資産除却損152億円を事業構造改革費用として計上いたしました。

- ・減損損失107億円（特別損失）

<国内伝送路及び遊休資産等の減損>

国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額103億円を減損損失として計上いたしました。

（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況）

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は1,026億円、法人税等調整額は△213億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせて対前期比689億円減少いたしました。この主な要因は、株式会社ジュピターテレコムの子会社を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損の発生等によるものであります。

（貸借対照表の状況）

当連結会計年度末の連結の総資産は電気通信事業固定資産、有価証券の減少等により、3兆7,789億円、前期比406億円減少となりました。負債は短期借入金及び長期借入金等の減少により、1兆6,070億円、前期比1,340億円減少、純資産は利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少により、2兆1,718億円、前期比933億円増加となりました。以上の結果、自己資本比率は55.7%、前期比2.8ポイント上昇いたしました。

（設備投資の状況）

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性並びに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりであります。

- ・移動通信事業

移動通信事業におきましては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、商品力強化への対応、サービスエリアの拡充・通信品質の向上を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設、増設を行いました。

- ・固定通信事業

個人のお客様向けには、auひかり等のFTTH事業の展開に伴うネットワークの構築やIP電話関連設備、その他関連設備の新設、増設を行いました。

法人のお客様向けには、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービスの需要増及びKDDI Wide Area Virtual Switch等の新サービスの提供による商品力強化に伴い、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎等のインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うと共に、サービスの信頼性並びに通信品質向上を目的とした対応を行いました。

今後、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、当社は「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「もっと身近に」－。当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、当社は、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。

- ・「もっとグローバルへ」－。海外に目を向けますと、経済成長は著しいものの、インターネットの普及などで立ち遅れている新興国が多いのが現状です。当社は、世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新興市場の開拓により、世界の皆様のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進してまいります。

・「もっといろんな価値を」。インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関連する領域は、医療、健康、教育、行政、環境分野など、あらゆる分野に広がっています。当社は、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様への多様な価値創造に貢献してまいります。

移動通信事業におきましては、「auのモメンタムの回復」に向けて、より一層のお客様満足度向上と、お客様の多様なニーズに合わせ、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォンやau+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルーター等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインナップ・先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリアの拡大・エリア品質のさらなる向上に取り組んでまいります。これにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。また、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性向上に努めてまいります。

以上の取り組みに加え、800MHz帯周波数再編の着実な対応を進め、解約率低減・MNP（携帯電話番号ポータビリティ）の純増への転換・純増シェアアップ・データARPUの増加を目指してまいります。

固定通信事業につきましては、「増収増益の確立」に向けて、FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかりちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。また、法人のお客様には、ネットワークサービスからバーチャルデータセンターなどの各種クラウドサービスまでをワンストップで提供することにより、企業ITシステムのクラウド化をご支援するとともに、スマートフォンやタブレット端末を活用したBCPソリューションの提供等を通じて、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

以上の取り組みに加え、引き続きネットワークコストの削減に努めてまいります。

なお、東日本大震災を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、これ迄以上に精緻なBCP（事業継続計画）の策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を速やかに推進してまいります。

（3）資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

①キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）7,173億円の収入 対前期226億円収入減

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,173億円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,452億円、減価償却費4,493億円、減損損失521億円及び法人税等の支払1,438億円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）4,405億円の支出 対前期4,838億円支出減

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,405億円の支出となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,461億円及び無形固定資産の取得による支出760億円となっております。

（注）当期実施した設備投資の主な内容につきましては、「第3 設備の状況」をご参照ください。

（フリー・キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,612億円増加し、2,768億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）2,799億円の支出 対前期4,292億円支出増

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,799億円の支出となりました。この主な内訳は自己株式の取得による支出999億円、社債の償還による支出830億円及び配当金の支払による支出579億円となっております。

②流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は1,598億円と、前連結会計年度末1,654億円と比較して56億円減少しました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財務状況及び金融環境に応じ変動しております。

③資金需要

当連結会計年度におきましては、借入金返済・社債償還資金の一部に充当するため、社債発行により400億円、金融機関より500億円の長期資金を調達いたしました。その他の所要資金は自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は前連結会計年度末比429億円減少の4,149億円、借入金残高は746億円減少の5,487億円、リース債務残高は159億円となりました。

④約定返済

支払期限ごとの債務額

(単位：億円)

	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	4,150	—	1,550	1,050	1,550
金融機関借入	5,487	1,345	1,935	1,700	505
その他	0	0	0	—	—
リース債務	159	55	84	18	0
合計	9,796	1,401	3,570	2,769	2,055

⑤為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資等に伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用し、ヘッジを行う方針であります。

⑥財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最適と思われる調達手段を選択することを方針としております。

また、当社による資金の集中化及び効率化についても積極的に進めております。大部分の子会社における資金の過不足を当社が一括で管理し、資金需要に対しては当社から貸付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めております。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高9,796億円における直接調達と間接調達の比率は42%:58%、当社における調達比率は97%となりました。

なお、当社の格付については、格付投資情報センターよりAプラスを付与されております。

⑦偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は1,235億円であります。